

日本小型株式ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第21期(償還)(償還日 2018年8月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「日本小型株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2018年8月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。
 ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本小型株式ファンド	「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本小型株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<957313>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期騰 落 中 率		
	円 銭	円	%		%	%	百万円
17期(2015年3月25日)	30,907	50	30.8	310.92	32.0	94.1	256
18期(2016年3月25日)	30,697	50	△ 0.5	304.13	△ 2.2	93.2	238
19期(2017年3月27日)	37,126	50	21.1	362.11	19.1	95.0	268
20期(2018年3月26日)	46,903	50	26.5	424.13	17.1	94.4	305
(償還時)	(償還価額)						
21期(2018年8月30日)	46,443.42	—	△ 1.0	440.49	3.9	—	264

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年8月30日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「ラッセル野村小型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首)	円 銭	%		%	%
2018年3月26日	46,903	—	424.13	—	94.4
3月末	49,394	5.3	442.91	4.4	95.5
4月末	49,900	6.4	456.62	7.7	91.8
5月末	51,176	9.1	451.70	6.5	94.7
6月末	49,879	6.3	447.69	5.6	93.0
7月末	50,121	6.9	448.53	5.8	94.4
(償還時)	(償還価額)				
2018年8月30日	46,443.42	△1.0	440.49	3.9	—

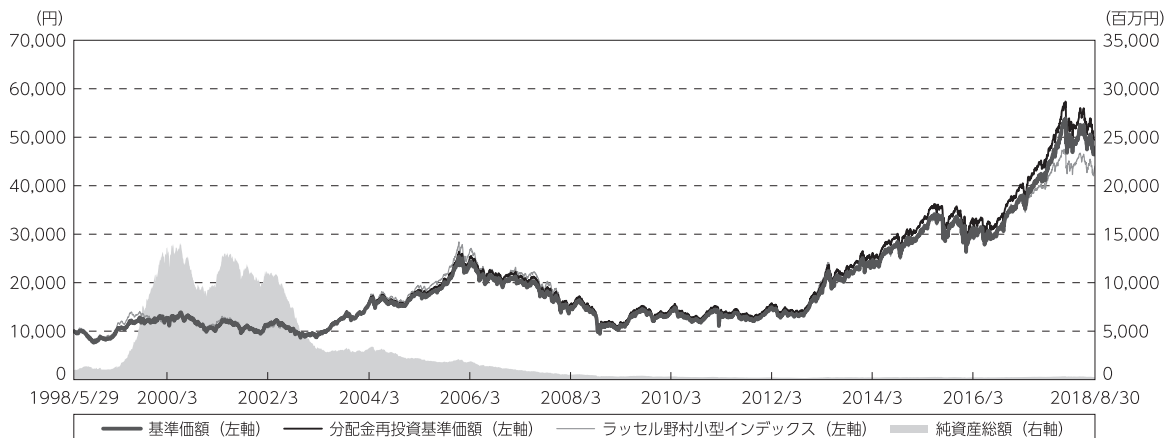
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(1998年5月29日～2018年8月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期末 (償還日) : 46,443円42銭 (既払分配金 (税込み) : 1,150円)

騰 落 率 : 394.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ラッセル野村小型インデックスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ラッセル野村小型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き (ラッセル野村小型インデックス) を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・運用期間の終盤における、日本の政治／経済の相対的な安定感と企業収益動向の堅調さ。
- ・日銀による踏み込んだ内容の「量的・質的金融緩和」。
- ・日本企業の株主還元 (増配、自社株買いなど) 姿勢の高まり。

<値下がり要因>

- ・運用期間の序盤において、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受け、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したこと。
- ・運用期間の中盤において、米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けたこと。
- ・北朝鮮情勢などを巡る地政学的リスクが懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

期間の初めの日本株式市場は軟調なトレンドで始まりましたが、2000年にかけては情報通信関連銘柄の株価が大幅に上昇し相場を牽引したことから株式市場は大きな上昇率を記録しました。ただしその後は、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受けて、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したことや銀行の不良債権問題が再び懸念されたことなどが株式市場の下落につながりました。2003年半ば以降は、金融システム不安の後退に加え経済指標や企業業績の改善を背景に株式市場は再び大きな上昇率を記録しました。景気の持続的回復期待の高まりなどを背景に2006年前半まで株式市場は上昇基調が続きました。その後は高値圏でもみ合いとなりましたが、2007年半ば以降は、「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けて大きく下落する展開となりました。更に国内政治の混迷や欧州債務問題などを受けて2012年の終盤まで、株式市場は安値圏で低迷しました。2012年年末以降は、日本の新政権の下での金融緩和、財政政策の拡大への期待などから株価は上昇に転じました。その後も日本の政治／経済情勢の相対的な安定性と企業収益動向の堅調さなどから、株式市場は上昇基調が概ね継続して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めより1999年10月まではシュロウダー投信投資顧問株式会社に、その後、期間末まではスパークス・アセット・マネジメント株式会社に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行なっていました。（買収／合併／名称変更などがあった場合には、アドバイザー変更時または直近での通称。）

直近では、個別企業調査を生かした銘柄選択によるポートフォリオ運営を行なっていました。こうした方針のもとで、銘柄入替などを活発に行ないました。こうしたなかで、業績が好調なサービスセクターの銘柄などがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、394.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の上昇率340.5%を概ね54.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・運用期間の後半において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の銘柄選択効果が総じてプラスに寄与したこと。
- ・運用期間の終盤において、半導体関連銘柄や電子部品関連銘柄が堅調に推移したこと。
- ・運用期間の終盤において、国内市場の株価が上昇し、個人投資家の動きが活発になるなかで新興市場銘柄の一部の株価が好調に推移したこと。

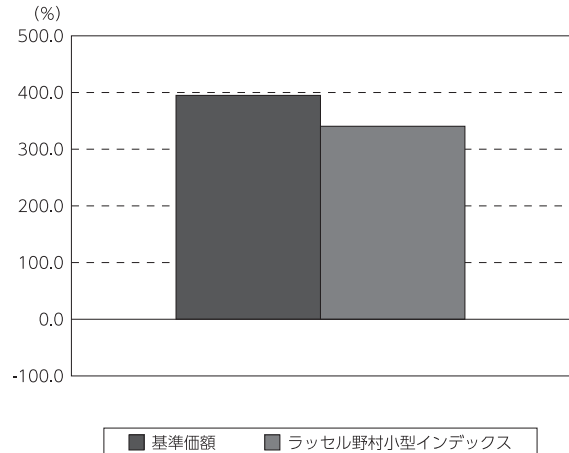
<マイナス要因>

- ・運用期間の初めにおいて、損害保険株や機械関連株の株価が軟調に推移し、パフォーマンスの足を引っ張ったこと。
- ・運用期間の序盤において、流動性の少ない一部の銘柄の株価変動率が大きく、これらの銘柄の値動きがマイナスに作用する局面があったこと。
- ・運用期間の後半において、電気機器／ハイテク関連銘柄の一部の株価が、中国市場の減速などを背景に下落したこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は1,150円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) ラッセル野村小型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3月27日～2018年 8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	330	0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(279)	(0.557)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.079)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	340	0.680	
期中の平均基準価額は、50,094円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年 3月27日～2018年 8月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 46,091	千円 300,099

○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年8月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,873,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,947,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド			千口 46,091

○投資信託財産の構成

(2018年8月30日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コール・ローン等、その他			千円				%
			272,007				100.0
投資信託財産総額			272,007				100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	272,007,286	
コール・ローン等	272,007,286	
(B) 負債	7,659,927	
未払解約金	5,630,630	
未払信託報酬	2,023,221	
未払利息	414	
その他未払費用	5,662	
(C) 純資産総額(A-B)	264,347,359	
元本	56,918,155	
償還差益金	207,429,204	
(D) 受益権総口数	56,918,155口	
1万口当たり償還価額(C/D)	46,443円42銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は65,189,841円、期中追加設定元本額は53,473円、期中一部解約元本額は8,325,159円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.644342円です。

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 4,694	
受取利息	3	
支払利息	△ 4,697	
(B) 有価証券売買損益	△ 581,788	
売買益	2,336,044	
売買損	△ 2,917,832	
(C) 信託報酬等	△ 2,029,485	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,615,967	
(E) 前期繰越損益金	195,675,131	
(F) 追加信託差損益金	14,370,040	
(配当等相当額)	(9,569,920)	
(売買損益相当額)	(4,800,120)	
償還差益金(D+E+F)	207,429,204	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年3月27日～2018年8月30日の期間に当ファンドが負担した費用は858,141円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年5月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月30日		資産総額	272,007,286円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,659,927円
				純資産総額	264,347,359円
受益権口数	1,004,864,000口	56,918,155口	△947,945,845口	受益権口数	56,918,155口
元本額	1,004,864,000円	56,918,155円	△947,945,845円	1万口当たり償還金	46,443円42銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,354,766,617円	1,316,656,399円	9,719円	0円	0.0%
第2期	10,464,967,016	12,811,038,396	12,242	150	1.5
第3期	9,706,817,891	10,674,840,731	10,997	0	0.0
第4期	9,802,836,135	10,908,959,572	11,128	50	0.5
第5期	3,574,984,220	3,278,351,805	9,170	0	0.0
第6期	2,064,330,926	3,167,739,629	15,345	150	1.5
第7期	1,230,533,427	2,176,601,646	17,688	200	2.0
第8期	787,081,323	1,825,519,240	23,194	200	2.0
第9期	483,411,668	981,441,929	20,302	30	0.3
第10期	352,997,059	513,332,966	14,542	0	0.0
第11期	305,870,966	338,447,236	11,065	0	0.0
第12期	235,272,068	320,952,104	13,642	30	0.3
第13期	189,803,660	250,679,167	13,207	30	0.3
第14期	157,752,878	229,280,267	14,534	30	0.3
第15期	118,903,804	219,378,938	18,450	30	0.3
第16期	95,647,471	226,318,601	23,662	50	0.5
第17期	82,922,768	256,291,119	30,907	50	0.5
第18期	77,549,628	238,056,794	30,697	50	0.5
第19期	72,236,077	268,181,687	37,126	50	0.5
第20期	65,189,841	305,760,146	46,903	50	0.5

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	46,443円42銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2018年3月26日）
（2017年3月28日～2018年3月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935930>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2014年3月25日)	30,074	30.8	232.45	17.2	95.9	13,821
14期(2015年3月25日)	40,168	33.6	306.93	32.0	96.4	13,457
15期(2016年3月25日)	40,576	1.0	300.22	△ 2.2	95.6	12,738
16期(2017年3月27日)	50,160	23.6	357.46	19.1	97.4	11,784
17期(2018年3月26日)	64,801	29.2	418.68	17.1	96.7	9,735

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年3月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス (日本小型株式)」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「ラッセル野村小型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス (日本小型株式)」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2017年3月27日	50,160	—	357.46	—	97.4
3月末	50,597	0.9	357.24	△ 0.1	95.9
4月末	51,088	1.9	363.41	1.7	96.6
5月末	53,211	6.1	373.41	4.5	96.7
6月末	55,570	10.8	387.15	8.3	97.6
7月末	57,109	13.9	391.66	9.6	98.0
8月末	57,850	15.3	397.74	11.3	97.1
9月末	61,158	21.9	415.26	16.2	97.1
10月末	63,588	26.8	433.36	21.2	96.6
11月末	66,923	33.4	441.87	23.6	97.1
12月末	70,032	39.6	454.21	27.1	93.8
2018年1月末	72,783	45.1	458.34	28.2	96.7
2月末	69,941	39.4	443.47	24.1	96.1
(期末)					
2018年3月26日	64,801	29.2	418.68	17.1	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月28日～2018年3月26日)

基準価額の推移

期間の初め50,160円の基準価額は、期間末に64,801円となり、騰落率は+29.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国中心に海外経済が好調なことから、日本企業にも恩恵が大きかったこと。
- ・技術進歩により、半導体や電子部品業界の業績が好調であったこと。

<値下がり要因>

- ・北朝鮮や中東の地政学的リスクの高まり。

(株式市況)

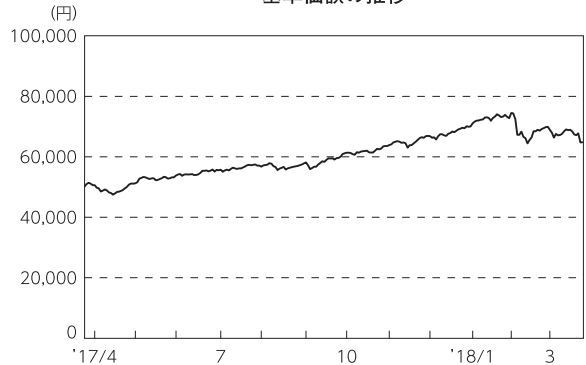
期間の初めは、それまでの上昇の反動などから日本の株式市場は下落して始まりましたが、その後は好調な企業業績を反映して上昇に転じました。また衆議院解散総選挙で自民党が勝利し、安倍政権の安定性が示されたことにより、2017年末にかけてさらに日本の株式市場は上昇ピッチが加速しました。しかしながら、2018年2月以降は急上昇後の利益確定売りを契機に、円高の進行などの悪材料が重なり日本の株式市場は下落に転じ、変動の激しい相場展開の中で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

中長期的な観点から、わが国の小型株式の動きを上回る成果をめざして運用を行ないました。

期間中、機械関連銘柄や電気機器関連銘柄などを中心に大きく上昇したことから、それら銘柄の一部で利益確定売りを行ない、より魅力的な投資機会を求めました。また2017年後半からは、内需関連の出遅れ銘柄中心に積極姿勢で臨みました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/03/27	2018/02/01	2017/04/14	2018/03/26
50,160円	74,458円	47,503円	64,801円

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、29.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の上昇率17.1%を概ね12.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・好調な業界環境で、半導体関連銘柄や電子部品関連銘柄が堅調に推移したこと。

<マイナス要因>

- ・流動性の小さい一部の銘柄が、利益確定売りなどで軟調に推移したこと。

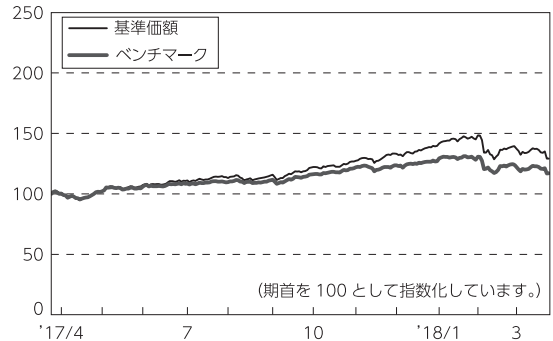
○今後の運用方針

投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄を中心に積極姿勢で臨みます。

戦略としましては、半導体関連や電子部品関連銘柄では、周辺機器関連やハードウェアを利用したサービス関連などのビジネスを注視していきます。また、米国の金融引き締めや中国経済の先行き不透明感などから、「国内やインド・東南アジアの経済成長の恩恵を受ける企業」という観点からも、注視していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.060	
期中の平均基準価額は、60,820円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,027 (△1,440)	千円 1,482,350 ()	千株 6,315	千円 6,477,061

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,959,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,209,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
ミライト・ホールディングス	143.3	130	212,030
ナカノフドー建設	359.5	—	—
日成ビルド工業	228	—	—
食料品 (—%)			
フィード・ワン	1,054.1	—	—
繊維製品 (3.7%)			
東洋紡	1,164	—	—
セーレン	96.8	96.8	175,885
マツオカコーポレーション	—	8.1	24,243
ヤマトインターナショナル	266.2	232.2	150,465
化学 (3.3%)			
セントラル硝子	171	—	—
藤倉化成	152.5	61.7	40,105
メック	—	50	85,300
三光合成	191	145.7	84,943
東リ	318	262.1	96,714
ガラス・土石製品 (1.3%)			
アジアバイルホールディングス	206.4	206.4	124,872
金属製品 (3.3%)			
宮地エンジニアリンググループ	531	—	—
トーカロ	90.6	176.4	224,733
日東精工	—	119.7	84,029
機械 (11.9%)			
富士機械製造	85.7	83.7	166,730
日特エンジニアリング	103.1	41.6	156,208
日精エー・エス・ビー機械	55.7	30.6	219,096
サトーホールディングス	47.7	47.7	156,456
TOWA	122.6	—	—
アイチ コーポレーション	283.8	—	—
アネスト岩田	99	—	—
キトー	86.6	106.6	198,489
T P R	36.8	—	—
ユーション精機	76	66.5	223,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッツ	122.7	—	—
電気機器 (17.4%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	21.6	52,574
ダイヘン	308	198	154,044
ミマキエンジニアリング	196.4	196.4	149,656
アイホン	63.8	30.8	54,023
京三製作所	473	228	146,604
エレコム	112.6	90.6	214,540
タムラ製作所	290	207.5	153,965
フォスター電機	48	61.5	158,916
ヨコオ	122.9	—	—
オブテックスグループ	72.7	36	181,800
日本電子	103	216	198,072
芝浦電子	34.2	19.8	100,584
日本ケミコン	319	31.9	77,038
輸送用機器 (2.2%)			
三菱ロジスネクスト	290.5	134.8	116,736
ファルテック	2.2	—	—
プレス工業	261.3	—	—
太平洋工業	—	70.2	93,015
精密機器 (0.7%)			
愛知時計電機	40.9	14.5	61,117
その他製品 (7.2%)			
東京ボード工業	47.6	46.8	75,675
ニホンフラッシュ	—	20	45,960
前田工織	100.4	100.4	165,057
フルヤ金属	25.1	—	—
萩原工業	45.1	83.6	141,116
リンテック	—	40	118,120
T A S A K I	78.3	—	—
岡村製作所	95.3	95.3	132,181
電気・ガス業 (1.1%)			
メタウォーター	—	33	104,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.8%)			
ハマキョウレックス	—	50	171,000
情報・通信業 (7.5%)			
ヒト・コミュニケーションズ	70.1	74	128,390
ブイキューブ	89.5	—	—
マネーフォワード	—	0.1	434
電通国際情報サービス	62.3	43.6	120,292
デジタルガレージ	112.2	71.5	243,457
日本ユニシス	158.3	95.1	210,075
卸売業 (12.9%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	106.2	75.4	138,660
ラクト・ジャパン	41.4	12	43,800
UKCホールディングス	40	—	—
クリヤマホールディングス	30	55.2	120,556
シップヘルスケアホールディングス	40.4	31.7	117,290
コメダホールディングス	—	28.4	55,010
コンドーテック	166.1	—	—
ドウシシャ	62.9	43.7	101,777
IDOM	101.1	101.1	69,759
第一実業	239	—	—
阪和興業	306	41.3	177,590
PALTAC	32.3	32.3	167,960
SOU	—	12.5	58,500
ヤマタネ	37.2	—	—
トラスコ中山	84.2	64.4	160,549
小売業 (3.0%)			
ひらまつ	—	90.9	44,631
ハニーズホールディングス	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
DCMホールディングス	119.6	69.6	72,523	
ジャパンミート	47.4	—	—	
パルコ	161.5	124.4	165,576	
保険業 (1.0%)				
ライフネット生命保険	225.5	225.5	94,710	
その他金融業 (—%)				
ジャックス	312	—	—	
不動産業 (2.0%)				
オープンハウス	46.9	23	147,430	
ティーケービー	0.3	—	—	
インテリックス	88.3	42.9	44,101	
サービス業 (17.4%)				
日本工営	24.9	24.9	75,073	
タケエイ	171.8	151.2	180,230	
エス・エム・エス	47.5	47.5	199,975	
カカコム	—	63.6	115,624	
ベネフィット・ワン	49	78	225,888	
エスアールジータカミヤ	188.3	188.3	112,603	
イオンファンタジー	30	20.6	105,472	
リゾートトラスト	—	24.1	53,502	
バリューHR	26.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	188.2	158	228,626	
要興業	—	44.9	41,801	
リログループ	6	60	171,240	
イチネンホールディングス	144.6	89.1	128,304	
合 計	株 数・金 額	12,929	6,201	9,410,741
	銘柄数<比率>	84	74	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,410,741	96.2
コール・ローン等、その他	370,609	3.8
投資信託財産総額	9,781,350	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,781,350,065
コール・ローン等	293,748,960
株式(評価額)	9,410,741,400
未収入金	64,762,005
未収配当金	12,097,700
(B) 負債	45,669,058
未払金	37,228,123
未払解約金	8,440,538
未払利息	397
(C) 純資産総額(A-B)	9,735,681,007
元本	1,502,408,157
次期繰越損益金	8,233,272,850
(D) 受益権総口数	1,502,408,157口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,801円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,349,363,393円、期中追加設定元本額は33,951,831円、期中一部解約元本額は880,907,067円です。

(注) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	660,118,212円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	327,227,224円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	129,970,406円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	100,028,547円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	50,890,955円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	47,352,026円
・日本小型株式ファンド	46,091,104円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	42,771,070円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	31,554,995円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	27,295,707円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	26,149,853円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	12,958,058円

(注) 1口当たり純資産額は6,480円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	213,738,549
受取配当金	213,830,926
受取利息	25
その他収益金	53,750
支払利息	△ 146,152
(B) 有価証券売買損益	2,924,184,746
売買益	3,220,382,500
売買損	△ 296,197,754
(C) 当期損益金(A+B)	3,137,923,295
(D) 前期繰越損益金	9,435,019,664
(E) 追加信託差損益金	207,723,790
(F) 解約差損益金	△4,547,393,899
(G) 計(C+D+E+F)	8,233,272,850
次期繰越損益金(G)	8,233,272,850

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月28日から2018年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。